



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,213	△1.4	135	49.4	156	42.3	102	51.6
2021年3月期	7,315	2.7	90	21.7	110	20.0	67	83.3

(注) 包括利益 2022年3月期 97百万円 (9.0%) 2021年3月期 89百万円 (200.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	72.16	—	4.4	4.0	1.9
2021年3月期	47.60	—	3.0	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,832	2,344	61.2	1,651.59
2021年3月期	3,999	2,268	56.7	1,598.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,344百万円 2021年3月期 2,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	126	△9	△268	1,356
2021年3月期	170	△33	△145	1,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	14	21.0	0.6
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	28	27.7	1.2
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.4	

(注) 詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,581	△0.1	47	△49.8	54	△46.6	22	△64.9	16.10
通期	7,248	0.5	101	△25.1	118	△24.3	50	△51.2	35.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細につきましては、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
2022年3月期	50,342株	2021年3月期	50,301株
2022年3月期	1,419,672株	2021年3月期	1,419,699株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,800	△1.3	126	55.8	149	14.5	96	6.8
2021年3月期	6,888	3.4	80	18.2	130	41.3	90	124.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	68.11	—
2021年3月期	63.75	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,679	2,287	62.2	1,611.30
2021年3月期	3,843	2,217	57.7	1,561.93

（参考）自己資本 2022年3月期 2,287百万円 2021年3月期 2,217百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が長期化したことにより、経済活動が停滞するなど厳しい状況が続きました。ワクチン接種は進められているものの、変異ウイルスによる感染再拡大のリスクやロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクも重なり、先行き不透明な状況は一層強まっております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界におきましては、燃料価格の高止まりに加え、原材料価格や輸送費の高騰による物価高がユーザーの消費を抑制し、燃料以外であるカーケア関連商品への意識を低下させました。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上につきましては上記の要因から、主力商品であるオイルエレメント、ワイパーブレードは前年を下回りました。SS販促物であるノベルティ関連商品、及び快適新空間の「店頭告知看板」等も一巡の様相を呈しましたが、成長を続ける洗車関連商品（高付加価値洗車等）の拡販、日常のメンテナンス意識が低く、空気圧不足や摩耗、経年劣化によるパースト等の大きなトラブルに直結するタイヤの商品アイテム数（エコタイヤ推進）拡大、及び環境対策商品アドブルー（ディーゼルエンジン車の有害排出ガスを浄化するシステムで使用される尿素水）の拡販に注力した結果、これらの売上は前年を上回りました。課題である仕入コストの改善は今期も継続され、物流システムによる在庫管理、発注管理を徹底した結果、売上総利益は前年を上回りました。販売費および一般管理費におきましては、CO₂削減の観点から営業ルート変更による走行距離減少及び燃費管理等を行ったものの、燃料価格の高騰により車両燃料費が大幅に上昇いたしました。効率営業によりその他の費用を抑え利益を確保いたしました。環境に配慮した活動及び商品の展開は今後も引き続き進めてまいります。

コロナ禍により営業活動が制限される中、従来の当社ビジネスの基軸である基本営業を持続し、市場変化に柔軟に対応したことにより利益を確保することができました。今後も引き続き「基本営業」を基軸とした営業活動を徹底し、自動車業界、石油業界の市場変化に素早く対応できる営業体制を石油元売会社との連携を深めながら構築してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 7,213百万円（前年同期比 1.4%減）、営業利益 135百万円（前年同期比 49.4%増）、経常利益 156百万円（前年同期比 42.3%増）、法人税等 54百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は 102百万円（前年同期比 51.6%増）となりました。

また、当社グループは、カーケア関連商品販売事業を単一の報告セグメントしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ 163百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 152百万円減少し、商品及び製品が 26百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3百万円減少いたしました。これは有形固定資産が 11百万円増加し、無形固定資産が 4百万円減少したこと及び投資その他の資産が 10百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は 3,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ 167百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 1,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ 111百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 12百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が 119百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 394百万円となり、前連結会計年度末に比べ 131百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 127百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ 242百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 2,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ 75百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 81百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 61.2%（前連結会計年度末は 56.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 152百万円減少し、当連結会計年度末には 1,356百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 126百万円（前年同期は 170百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 156百万円、棚卸資産の減少 26百万円、仕入債務の増加 12百万円、売上債権の増加 9百万円、未払消費税等の減少 5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 9百万円（前年同期は 33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 268百万円（前年同期は 145百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 246百万円、配当金の支払額 21百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項 目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	48.4	51.2	55.0	56.7	61.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	29.5	21.0	32.2	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	11.8	1.6	2.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	13.6	105.1	82.2	101.0

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及に伴い、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されるものの、今後の感染動向やウクライナ情勢等による原材料価格、エネルギーコストの上昇および金融市場の変動等による下振れリスクに留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、仕入コスト上昇に対処するため、価格改定を行いながら、SSに対し従来からの基本営業を継続し、当社グループの強みである提案型営業をより深化させ、顧客との接点（取引）の維持・拡大を目指してまいります。これらにより、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 7,248百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益 101百万円（同25.1%減）、経常利益 118百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 50百万円（同51.2%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、2022年4月27日に公表いたしましたとおり、期末配当を1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、本件は2022年6月24日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定であります。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,974	1,378,969
受取手形及び売掛金	971,630	—
受取手形	—	182,781
売掛金	—	799,163
商品及び製品	322,135	295,526
その他	60,591	65,692
貸倒引当金	△102	△101
流動資産合計	2,885,229	2,722,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800,659	815,409
減価償却累計額	△749,083	△752,635
建物及び構築物（純額）	51,575	62,773
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△985	△1,000
機械装置及び運搬具（純額）	107	91
土地	480,711	480,711
リース資産	—	3,672
減価償却累計額	—	△734
リース資産（純額）	—	2,937
その他	129,485	129,455
減価償却累計額	△124,723	△126,991
その他（純額）	4,762	2,463
有形固定資産合計	537,156	548,978
無形固定資産		
のれん	62,430	58,268
その他	2,038	1,360
無形固定資産合計	64,468	59,629
投資その他の資産		
投資有価証券	186,818	178,927
差入保証金	294,710	291,152
繰延税金資産	17,610	22,535
その他	15,855	11,514
貸倒引当金	△2,663	△2,663
投資その他の資産合計	512,330	501,466
固定資産合計	1,113,955	1,110,073
資産合計	3,999,185	3,832,106

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,761	803,909
1年内返済予定の長期借入金	246,838	127,396
リース債務	—	807
未払法人税等	43,622	40,347
賞与引当金	33,454	28,381
その他	88,568	92,258
流動負債合計	1,204,244	1,093,100
固定負債		
長期借入金	188,626	61,230
リース債務	—	2,423
役員退職慰労引当金	52,440	61,167
退職給付に係る負債	259,695	246,528
繰延税金負債	21,495	19,664
その他	3,760	3,300
固定負債合計	526,016	394,314
負債合計	1,730,261	1,487,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	296,881	378,024
自己株式	△47,732	△47,777
株主資本合計	2,248,453	2,329,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	15,139
その他の包括利益累計額合計	20,469	15,139
純資産合計	2,268,923	2,344,691
負債純資産合計	3,999,185	3,832,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,315,585	7,213,530
売上原価	5,612,848	5,481,983
売上総利益	1,702,737	1,731,546
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,508	49,550
荷造運搬費	41,821	35,769
車両関連費	133,260	145,539
広告宣伝費	2,493	2,240
報酬及び給与	790,032	790,921
賞与引当金繰入額	33,454	28,381
退職給付費用	19,941	16,052
法定福利費	122,184	121,728
旅費及び交通費	20,461	21,659
賃借料	139,638	138,005
賞与	13,013	13,091
減価償却費	12,030	9,012
役員退職慰労引当金繰入額	7,880	8,727
その他	224,225	215,225
販売費及び一般管理費合計	1,611,944	1,595,906
営業利益	90,792	135,640
営業外収益		
受取利息	1,544	1,521
受取配当金	3,260	5,984
投資有価証券売却益	654	—
仕入割引	12,596	11,646
受取手数料	3,230	3,239
その他	867	728
営業外収益合計	22,155	23,120
営業外費用		
支払利息	2,174	1,345
手形売却損	464	400
その他	280	427
営業外費用合計	2,919	2,173
経常利益	110,027	156,587
税金等調整前当期純利益	110,027	156,587
法人税、住民税及び事業税	58,563	58,552
法人税等調整額	△16,113	△4,403
法人税等合計	42,450	54,148
当期純利益	67,577	102,438
親会社株主に帰属する当期純利益	67,577	102,438

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	67,577	102,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,544	△5,329
その他の包括利益合計	21,544	△5,329
包括利益	89,121	97,108
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	89,121	97,108
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	243,501	△47,732	2,195,073
当期変動額					
剰余金の配当			△14,196		△14,196
親会社株主に帰属する当期純利益			67,577		67,577
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	53,380	—	53,380
当期末残高	1,910,700	88,604	296,881	△47,732	2,248,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,074	△1,074	2,193,999
当期変動額			
剰余金の配当			△14,196
親会社株主に帰属する当期純利益			67,577
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,544	21,544	21,544
当期変動額合計	21,544	21,544	74,924
当期末残高	20,469	20,469	2,268,923

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	296,881	△47,732	2,248,453
当期変動額					
剰余金の配当			△21,295		△21,295
親会社株主に帰属する当期純利益			102,438		102,438
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	81,143	△45	81,098
当期末残高	1,910,700	88,604	378,024	△47,777	2,329,552

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,469	20,469	2,268,923
当期変動額			
剰余金の配当			△21,295
親会社株主に帰属する当期純利益			102,438
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,329	△5,329	△5,329
当期変動額合計	△5,329	△5,329	75,768
当期末残高	15,139	15,139	2,344,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,027	156,587
減価償却費	17,414	9,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△0
のれん償却額	4,162	4,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,086	△5,073
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,618	△13,166
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,830	8,727
受取利息及び受取配当金	△4,805	△7,505
支払利息	2,174	1,345
投資有価証券売却損益（△は益）	△654	—
売上債権の増減額（△は増加）	△38,475	△9,905
棚卸資産の増減額（△は増加）	68,139	26,609
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,358	△3,390
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,003	△416
仕入債務の増減額（△は減少）	63,251	12,144
その他の流動負債の増減額（△は減少）	28	8,303
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	△460
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,912	△5,048
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△992	706
その他	—	512
小計	219,525	183,134
利息及び配当金の受取額	4,794	6,919
利息の支払額	△2,076	△1,250
法人税等の支払額	△51,527	△62,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,715	126,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△16,490
投資有価証券の取得による支出	△35,980	△791
投資有価証券の売却による収入	4,444	1,000
貸付けによる支出	△4,560	△2,190
貸付金の回収による収入	3,888	4,653
差入保証金の差入による支出	△134	△1,180
差入保証金の回収による収入	50	5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,691	△9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△331,219	△246,838
配当金の支払額	△14,164	△21,274
リース債務の返済による支出	—	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,383	△268,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,359	△152,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,333	1,508,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,508,974	1,356,489

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、カーケア関連商品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
アポロリンク株式会社	962,754	カーケア関連商品販売
ENEOSトレーディング株式会社	924,660	カーケア関連商品販売

(注) 株式会社ライジングサンは、2020年10月に出光興産株式会社の100%子会社であるアポロリテイリング株式会社と合併し、アポロリンク株式会社に名称を変更しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ENEOSトレーディング株式会社	868,335	カーケア関連商品販売
アポロリンク株式会社	749,445	カーケア関連商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598.17円	1株当たり純資産額	1,651.59円
1株当たり当期純利益	47.60円	1株当たり当期純利益	72.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	67,577	102,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	67,577	102,438
期中平均株式数 (千株)	1,419	1,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。